

山洋電気株式会社

第115回 定時株主総会

SANYO DENKI

招集ご通知

開催日時 2017年6月14日(水) 午前10時

場 所 本社会議室 (JR大塚南口ビル11階)

議 案

- 第1号 剰余金の処分の件
- 第2号 株式併合の件
- 第3号 定款一部変更の件
- 第4号 取締役8名選任の件
- 第5号 監査役1名選任の件



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第115回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして、ひとことごあいさつを申し上げます。

当社グループでは、昨年4月に第8次中期経営計画を開始いたしました。

この計画では、

- 1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
- 2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
- 3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中どこからでも、企業活動に関わる現在のあらゆる

状況を把握できるようにすること。

- 4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。

を目指し、それぞれの具体的な施策を開始いたしました。

当期における新製品の開発は、後述のとおり、性能・省エネ・信頼性などで業界No.1を誇れる競争力のある多くの製品が、計画どおりに完成いたしました。

また、世界中のグループ会社が日本の山洋電気と同等の機能を果たせるように、各拠点にテクニカルセンターを設立し、お客さまの近くでの技術支援、研修会、アフターサービス、製品のカスタマイズができるようにいたしました。

これらによって、事業の結果は後述のとおりとなりました。

当期末の配当金につきましては、この株主総会でご承認いただけますと、前年同期と同様1株あたり9円となります。

なお、第2四半期末の配当金としまして、1株あたり9円を配当いたしましたので、当期の年間配当金は18円となります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年5月

代表取締役兼社長 山本茂生

第115回定時株主総会招集ご通知

- 1. 日 時** 2017年6月14日（水曜日）午前10時
-
- 2. 場 所** 東京都豊島区南大塚3-33-1
本社会議室（JR大塚南口ビル11階）
-
- 3. 目的事項**
- 報告事項**▶ 1. 第115期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第115期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 株式併合の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役8名選任の件
第5号議案 監査役1名選任の件
-
- 4. 議決権行使の方法** 3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

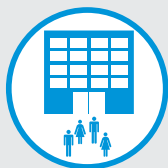
株主総会にご出席の際には

- この招集ご通知および同封の議決権行使書をご持参ください。
- クールビズにてお越しください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトへ掲載いたします。
- 下記の事項については、法令および当社定款第16条の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本ご通知には掲載しておりません。なお、これらの事項は、監査報告の作成に関して、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類に含まれております。
 - 事業報告……………会社の体制および方針ならびにその運用状況
 - 連結計算書類……連結株主資本等変動計算書・連結注記表
 - 計算書類……………株主資本等変動計算書・個別注記表
- 当社ウェブサイト <http://www.sanyodenki.co.jp/>

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は、以下の方法がございます。



株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 2017年6月14日（水曜日）午前10時

議決権行使書をご持参いただき、会場受付へご提示ください。



書類にて行使いただく場合

行使期限 2017年6月13日（火曜日）午後5時到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



インターネットにて行使いただく場合

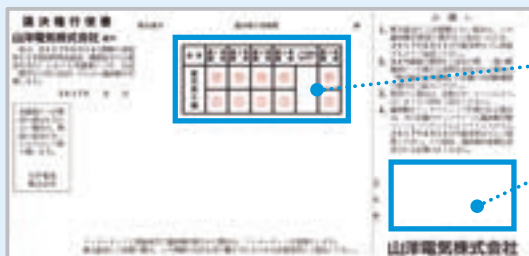
行使期限 2017年6月13日（火曜日）午後5時入力完了分まで

議決権行使ウェブサイト (<http://www.e-sokai.jp>) にて、各議案の賛否をご入力ください。
この議決権行使ウェブサイトは携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます。

議決権の行使にあたっては、以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき、賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

議決権行使書のご記入方法



こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要な「議決権行使コード」と「パスワード」が記載されています。

第 1,2,3,5 号議案

賛成の場合 ▶ 「**賛**」の欄に○印

否認する場合 ▶ 「**否**」の欄に○印

第 4 号議案

全員賛成の場合 ▶ 「**賛**」の欄に○印

全員否認する場合 ▶ 「**否**」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

議決権行使ウェブサイト ▶ <http://www.e-sokai.jp>

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人
日本証券代行株式会社 代理人部
ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743 (フリーダイヤル)

受付時間
9:00 ~ 21:00 受付 (土曜・日曜・祝日も含む)

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金(電話料金等)などが必要となるときがありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<http://srdp.jp/6516/>



Provided by TAKARA Printing



第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと、当期の剰余金の処分につきましては、下記のとおりといたしたく、お願いいたします。

なお、中間配当金9円を加え、年間配当金は1株につき18円となります。

1. 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金9円

総額 550,260,936円

2. 配当金の支払い日

2017年6月15日

第2号議案 株式併合の件

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所がすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定したことから、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を念頭におき、株式併合をおこなうものです。

2. 併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたしたく、お願いいたします。

なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

2017年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

50,000,000株

5. その他

本議案に係る株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。その他手続き上必要な事項につきましては、取締役会にご一任いただきたく、お願いいたします。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

第2号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件として、2017年10月1日をもって、併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第8条を変更するものです。

2. 変更の効力発生日

2017年10月1日

3. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

第4号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役8名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	候補者名		当社における地位
1	山本 茂生（やまもと しげお）	再任	代表取締役 社長執行役員
2	田村 薫（たむら かおる）	再任	取締役 専務執行役員
3	児玉 展全（こだま のぶまさ）	再任	取締役 専務執行役員
4	松本 吉正（まつもと よしまさ）	再任	取締役 常務執行役員
5	宮田 繁二郎（みやた しげじろう）	新任	常務執行役員
6	三宅 雄一郎（みやけ ゆういちろう）	再任 社外 独立	取締役
7	鈴木 徹（すずき とおる）	再任 社外 独立	取締役
8	諏訪 宏（すわ ひろし）	再任 社外 独立	取締役

1 やまもと しげお
山本 茂生 (1950年12月1日生)

所有する当社の株式数 570,859株



再任

略歴, 地位, 担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
 1987年 6月 当社取締役
 1991年 6月 当社常務取締役
 1994年 6月 当社代表取締役社長
 1999年 6月 当社代表取締役 (現任)
 当社社長・執行役員 (現任)

2 たむら かおる
田村 薫 (1952年5月24日生)

所有する当社の株式数 63,110株



再任

略歴, 地位, 担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社
 1998年 4月 当社海外営業部部长
 1999年 4月 当社クーリングシステム事業部副事業部長
 1999年 6月 当社執行役員
 2002年 6月 当社常務執行役員
 2004年 6月 当社取締役 (現任)
 2008年 6月 当社資材調達本部本部長 (現任)
 2014年 4月 当社専務執行役員 (現任)
 現在, 資材調達担当・資材調達本部本部長

3 ^{こだま} 児玉 ^{のぶまさ} 展全 (1954年12月22日生)

所有する当社の株式数 16,000株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
1997年10月 当社クーリングシステム事業部設計部部長
2002年 4月 当社クーリングシステム事業部事業部長
2002年 6月 当社執行役員
2003年 7月 当社常務執行役員
2004年 6月 当社取締役（現任）
2014年 4月 当社専務執行役員（現任）
現在、事業部門統括・技術開発担当

4 ^{まつもと} 松本 ^{よしまさ} 吉正 (1960年1月12日生)

所有する当社の株式数 10,000株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2000年 4月 当社海外営業部部長
2002年 4月 当社営業本部副本部長
2004年 4月 当社執行役員
2009年 2月 当社営業本部本部長（現任）
2009年 4月 当社常務執行役員（現任）
2011年 6月 当社取締役（現任）
現在、営業部門担当・営業本部本部長・海外販売拠点担当

5 みやた しげじろう
宮田 繁二郎 (1956年6月26日生)

所有する当社の株式数 19,000株



新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 9月 当社入社
 1999年 6月 当社サーボシステム事業部設計第一部部長
 2005年 1月 当社サーボシステム事業部事業部長
 2005年 4月 当社執行役員
 2007年 4月 当社常務執行役員（現任）
 2013年12月 パワーシステム事業部事業部長
 現在、品質管理担当・中期事業担当

6 みやけ ゆういちろう
三宅 雄一郎 (1947年8月8日生)

所有する当社の株式数 109,000株



社外取締役候補者

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）・開業
 1995年 6月 当社監査役
 1999年 6月 当社取締役（現任）
 2003年 6月 新電元工業株式会社監査役（現任）
 2008年 6月 株式会社タダノ監査役（現任）
 2014年 6月 旭有機材工業株式会社（現旭有機材株式会社）取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

三宅雄一郎は、弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、それらの知見を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって18年となります。

7 ^{すずき とおる}
鈴木 徹 (1956年10月23日生)

所有する当社の株式数 19,000株



社外取締役候補者
再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年10月 明和監査法人（現仰星監査法人）入所
1997年 3月 公認会計士開業
1997年 7月 税理士開業
2000年 7月 明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
2001年 6月 当社監査役
2007年 6月 当社取締役（現任）
2009年 7月 明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

鈴木徹は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験を有しており、それらの知見を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏は、当社社外取締役就任前、1年間の間においてそれ以前の5年間、当社社外監査役でした。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって10年となります。

8 ^{すわ ひろし}
諏訪 宏 (1954年6月19日生)

所有する当社の株式数 3,000株



社外取締役候補者
再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
1997年 6月 同行八王子支店長
2001年11月 同行審査第4部主任調査役
2003年 1月 同行築港法人営業部部長
2006年 8月 株式会社大阪真空機器製作所入社
2007年 3月 同社取締役
2015年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

諏訪宏は、長年にわたる金融機関での知識・経験と他社取締役として培った見識を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

- (注) 1. 山本茂生、田村薫、児玉展全、松本吉正、宮田繁二郎、三宅雄一郎、鈴木徹および諏訪宏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 三宅雄一郎、鈴木徹および諏訪宏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

第5号議案 監査役1名選任の件

現在の監査役のうち、畑中佐近は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

はたなか さこん
畑中 佐近 (1942年9月11日生)

所有する当社の株式数 44,000株



再任

略歴、地位および重要な兼職の状況

1965年 4月 当社入社
1995年 7月 当社財務部部長
1997年 6月 当社取締役
1999年 6月 当社執行役員
2002年 6月 当社理事
2004年10月 当社顧問
2005年 6月 当社常勤監査役（現任）

(注) 畑中佐近と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

1 当社グループの現況

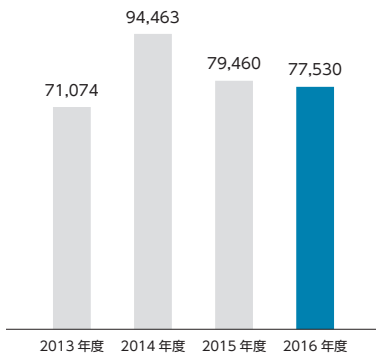
(1) 財産および損益の状況の推移

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
受注高	(百万円)	71,074	94,463	79,460	77,530
売上高	(百万円)	67,670	91,745	80,282	74,798
経常利益	(百万円)	5,369	8,409	5,387	5,504
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,727	5,720	3,685	4,066
1株当たり当期純利益	(円)	60.01	92.09	59.34	66.41
総資産	(百万円)	78,232	90,176	84,945	89,487
純資産	(百万円)	45,819	51,618	52,099	56,275

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しています。
 2. 2014年度は、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算（15ヶ月）に基づく計算書類を適用しています。

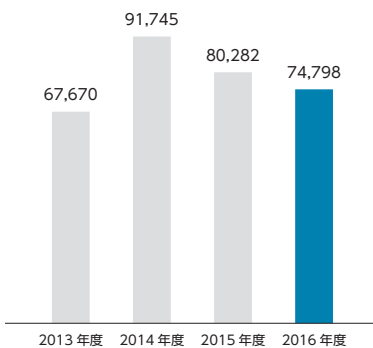
▶受注高

(百万円)



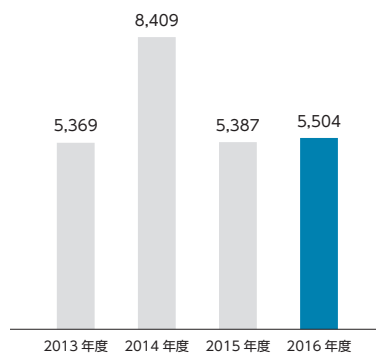
▶売上高

(百万円)



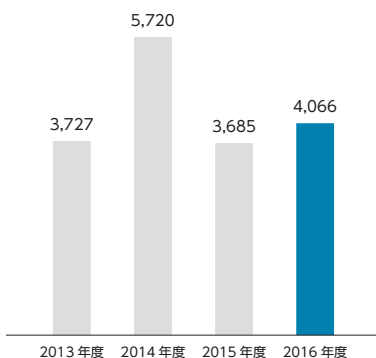
▶経常利益

(百万円)



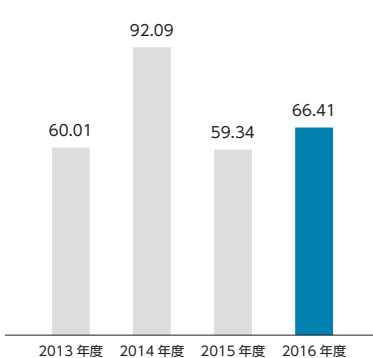
▶親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



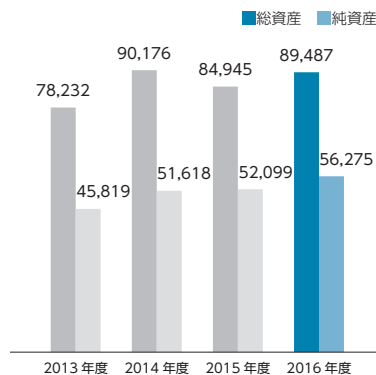
▶1株当たり当期純利益

(円)



▶総資産／純資産

(百万円)



当期のハイライト

5月

自己株式の取得

テクニカルセンターが世界8ヶ国で本格稼働



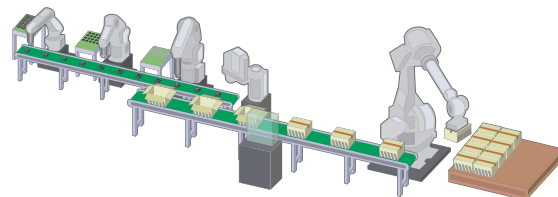
国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用

2016

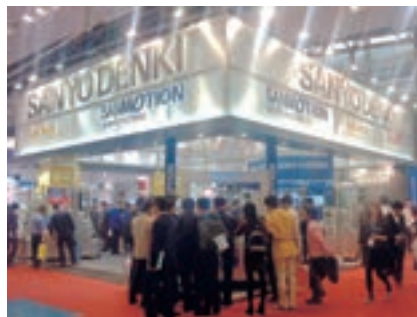
4月

第8次中期経営計画がスタート

生産革新の取り組み



国内外で21回の展示会に出展

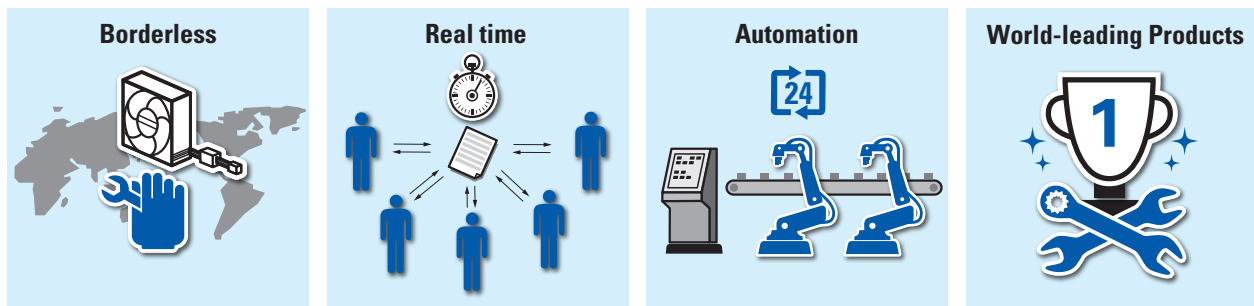


2017

第8次中期経営計画がスタート

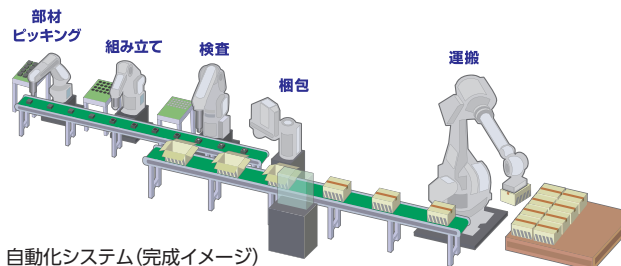
当期から、第8次中期経営計画をスタートさせました。期間は2016年4月から2021年3月までの5年間です。

第8次中期経営計画では、「世界一の製品開発」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の4つの施策に取り組んでいます。



生産革新の取り組み

生産効率を高め、品質を一層向上させるために、工場の自動化の取り組みをスタートしました。自社製のロボットを活用し、生産効率を高めるだけでなく、在庫の削減や生産管理にも役立つ自動化システムを構築します。



自動化システム(完成イメージ)

テクニカルセンターが世界8ヶ国で本格稼働

世界8ヶ国（日本（大阪）、アメリカ、中国（上海・深圳）、台湾、シンガポール、タイ、ドイツ、フランス）にテクニカルセンターを開設しました。

お客さまの近くで、それぞれの地域に合った技術支援や研修会の開催、アフターサービス、製品のカスタマイズをおこないます。



風量・静圧測定装置

国内外で21回の展示会に出展

日本国内で5回、海外で16回の展示会に出展しました。

インドの展示会「AUTOMATION 2016」では、ナンバーワンの集客力を持つ企業として、3年連続で表彰を受けました。また、中国で開催された「第12回中国（山東）国際装備製造業博覧会」では、自動化に最も貢献する展示として「ベスト製品金賞」を受賞、さらにはブースのデザインにおいても「ベストブースデザイン賞」を受賞するなど、全世界で集客数、品質ともに高い評価を受けています。



AUTOMATION 2016



第12回中国(山東)国際装備製造業博覧会

自己株式の取得

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を実施しました。

<概要>

取得した株式の総数	957,000株
単価	535円
取得総額	511,995,000円
取得日	2016年5月26日

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用

当期の有価証券報告書より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

これは、当社グループが今後もグローバルに事業を展開していく中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーのみなさまの利便性を高めることを目的とし、適用するものです。

(2) 当期の事業の概況

当連結会計年度における日本経済は、前半は円高や新興国経済の減速により停滞していましたが、後半は円高が一服したほか、海外経済の回復に伴い企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しましたが、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は74,798百万円（前年同期比6.8%減）となり、連結営業利益は5,390百万円（前年同期比0.9%増）、連結経常利益は5,504百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,066百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

受注高は77,530百万円（前年同期比2.4%減）、受注残高は14,637百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

売上高

747億98百万円

前期比
6.8%減

営業利益

53億90百万円

前期比
0.9%増

経常利益

55億4百万円

前期比
2.2%増

親会社株主に帰属する当期純利益

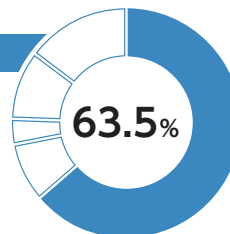
40億66百万円

前期比
10.3%増

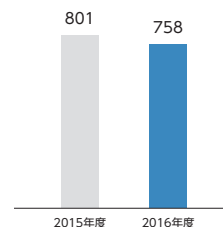
セグメント別の業績

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は75,832百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益は3,774百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

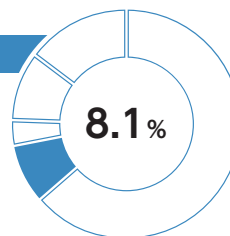


▶売上高 (億円)

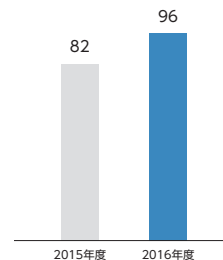


北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は9,674百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は625百万円（前年同期比174.8%増）となりました。

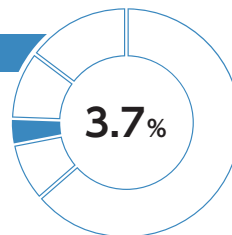


▶売上高 (億円)

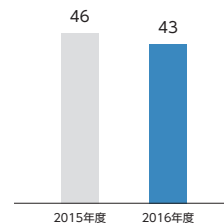


ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は4,395百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は278百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

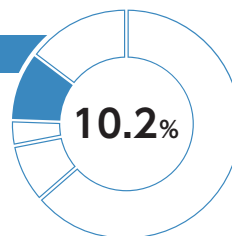


▶売上高 (億円)

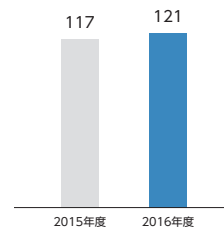


東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司, 山洋電気（香港）有限公司, 台湾山洋電気股份有限公司, SANYO DENKI KOREA CO.,LTD., 上海山洋電気技術有限公司, 山洋電気貿易（深圳）有限公司, 中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は12,124百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント利益52百万円）となりました。

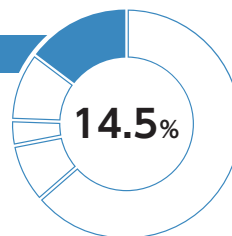


▶売上高 (億円)

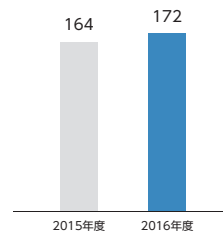


東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上高は17,280百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は548百万円（前年同期比12.7%減）となりました。



▶売上高 (億円)



事業別の業績

San Ace
COOLING SYSTEMS

クーリングシステム事業

サンエースは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。



SANUPS
POWER SYSTEMS

パワーシステム事業

サンアップスは、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置など、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。



SANMOTION
SERVO SYSTEMS

サーボシステム事業

サンモーションは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。



電気機器販売事業

電気機器販売事業では、世界の一流メーカーの豊富な種類の電子・電気製品を提供しています。

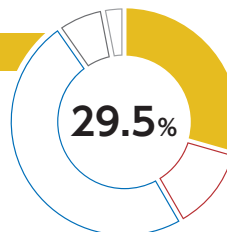
電気工事事業

電気工事事業では、産業用コントロールシステムの設計、開発、施工、保全工事を提供しています。

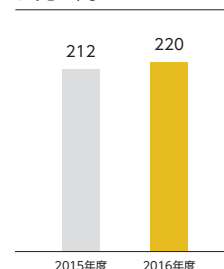
クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、データセンタ用サーバ向けの需要が増加し、加えて情報通信向けの需要も堅調に推移しました。また、ファクトリーオートメーション業界向けで、スマートフォン関連および半導体設備投資向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電システム用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

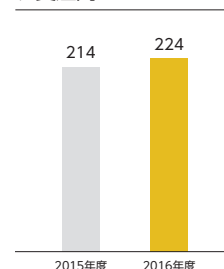
その結果、売上高は22,081百万円（前年同期比4.1%増）、受注高22,465百万円（前年同期比4.6%増）、受注残高3,581百万円（前年同期比12.0%増）となりました。



▶売上高 (億円)



▶受注高 (億円)



二重反転ファン

● San Ace 9CRAタイプ 新製品

業界トップ^{*1}の高静圧1,650Paを実現した、92mm角×76mm厚の二重反転ファンです。サーバ、ストレージ、通信機、電源装置など、実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1 2017年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



ブラケット付き遠心ファン

● San Ace 9B1Tタイプ 新製品

インレットノズル^{*1}が一体となった、ブラケット^{*2}付き遠心ファンです。270mm角×99mm厚、270mm角×119mm厚の2タイプをラインアップしました。

ブラケット付き遠心ファンは、ファン、インレットノズル、取付用ケースが一体となっているため、取付精度によるファンの性能の低下やばらつきがなくなり、ファンの特性を最大限に発揮できます。

空気清浄機、産業用送風機、工業用エアコン、インバータ、通信機器、熱交換器などに最適です。

※1 吸引される空気の流れを整えるために、ファン吸込側に取り付けるノズル。

※2 取付用のケース。



遠心ファン

● San Ace 9Tタイプ 新製品

業界トップ^{*1}の高風量を実現したφ175mm×69mm厚の遠心ファンです。
通信機、大型インバータ、冷凍ユニット、集塵機、空調機などに最適です。

※1 2017年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



リバーシブルフローファン

● San Ace 9RFタイプ 新製品

1台で両方向に風向きを切り替えられる、φ92mm×38mm厚のリバーシブルフローファンです。
φ100mmの住宅用換気口に収まるサイズのリバーシブルフローファンとしては、業界初の製品です。

ファンの台数を削減できるので、設備のコスト削減と省スペースに貢献します。

複数のファンを用いて両方向に送風している住宅の換気や、飲料用自販機、食品用ショーケース、LED照明に最適です。



低消費電力ファン

● San Ace 9GAタイプ 新製品

業界トップ^{*1}の低消費電力、高静圧を実現した120mm角×25mm厚の低消費電力ファンです。
医療機器、計測器、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、産業用インバータ、ディスプレイ、アミューズメント機器などに最適です。

※1 2017年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



周辺機器

● San Ace エアフローテスター 新製品

装置内の通風抵抗^{*1}と風量を測定し、装置に最適なファンを選定できる小型測定機です。
約6kgと小型で持ち運びができるため、測定のために大型の装置を移動させる必要がありません。
持ち運びが可能なサイズは業界初です。

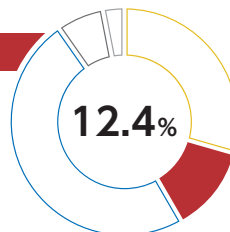
※1 装置内部の風の流れにくさ。



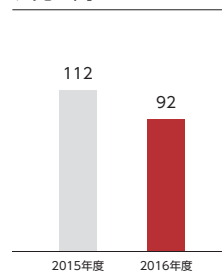
パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の固定価格買取制度市場の停滞が続き、パワーコンディショナの需要が低迷しました。一方、工場設備向けや半導体製造装置向けの無停電電源装置の需要は、堅調に推移しました。

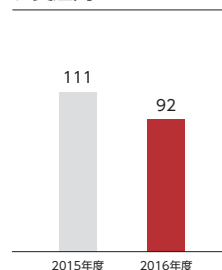
その結果、売上高は9,287百万円（前年同期比17.1%減）、受注高9,208百万円（前年同期比17.6%減）、受注残高2,181百万円（前年同期比3.5%減）となりました。



▶売上高 (億円)



▶受注高 (億円)



太陽光発電システム用パワーコンディショナ

●SANUPS P73J 新製品

連系台数に制限のない太陽光発電用パワーコンディショナです。

今後の業界標準方式となるステップ注入付周波数フィードバック方式^{*1}を採用したことにより、連系台数の制限がなくなりました。また、太陽光発電の系統連系協議のための試験が不要であるため、導入コストと時間を削減できます。^{*2}

屋外でも安心して設置できる防水・防塵性能 (IP65) です。

*1 停電発生時に起きる商用系統の周波数の変化により、パワーコンディショナが単独で運転をつづけていることを検出できる方式。

*2 JET認証取得済み。



常時インバータ給電方式UPS

●SANUPS A11J

アジア・欧州市場向けに開発した、三相4線・入力電圧AC400V系タイプの無停電電源装置 (UPS) です。

停電や電圧低下が起きても、無瞬断で電力を供給できます。



●SANUPS A11K

業界トップ^{※1}の高効率92%を達成した常時インバータ給電方式の無停電電源装置 (UPS) です。

停電や電圧低下が起きても無瞬断で電力を供給でき、さらに入力電圧の範囲が定格の-40%~+20%^{※2}と、ワイドレンジです。

ランニングコストを低減し、省エネルギーに貢献します。

※1 2017年5月現在。常時インバータ給電方式UPSで、同等の電圧・容量の場合。当社調べ。

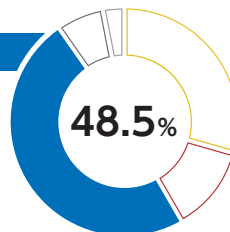
※2 負荷率70%未満の場合。負荷率100%の場合は、定格の-20%~+20%。



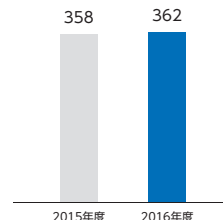
サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体関連の設備投資が引き続き活発で、半導体製造装置およびロボット向けの需要が堅調でした。加えて、中国でのスマートフォンの設備投資の回復により、工作機械、一般産業機械、チップマウンタ向けの需要が増加しました。

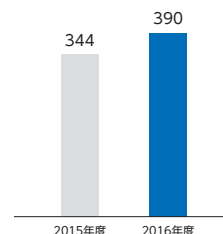
その結果、売上高は36,248百万円（前年同期比1.2%増）、受注高39,013百万円（前年同期比13.2%増）、受注残高7,661百万円（前年同期比56.5%増）となりました。



▶売上高 (億円)



▶受注高 (億円)



ステッピングドライバ

●EtherCATインタフェース搭載 クローズドループステッピングドライバ SANMOTION Model No.PB 新製品

EtherCATインタフェース搭載のDC電源入力4軸一体型のステッピングドライバです。

100Mbpsの高速かつ信頼性の高い通信ができるフィールドバス^{*1}を搭載しました。

各軸ごとにエンコードの種類を選べるので、装置の構造に合わせて柔軟にシステムを構築できるほか、ドライバが使用するエンコードの種類を自動で識別することで、設定の手間を省くことができます。^{*2}

半導体関連装置、レーザー加工機、一般産業機械などに最適です。

*1 装置とコントローラ間の信号のやり取りを、デジタル通信を用いておこなう規格のこと。

*2 特許出願中。



ACサーボモータ

●ACサーボモータ SANMOTION R 新製品

業界トップ^{*1}の加速力と減速力を実現した、小型・軽量で高出力のACサーボモータです。

俊敏な動きができるため、ばね成形機、プリント板穴あけ機、ロボットなどに最適です。

*1 2017年5月現在。類似形状のACサーボモータと比較した場合。当社調べ。



ACサーボアンプ

●ACサーボアンプ SANMOTION R 3E Model AC400Vタイプ 新製品

高速位置決め制御機能や安全トルク遮断機能を搭載し、より進化した性能、省エネルギー、信頼性を実現したACサーボアンプです。

保持ブレーキ機能を標準装備していますので、ブレーキの制御回路を設ける必要がなく、配線が少なくてすむため、装置のコストダウンが実現できます。

半導体製造装置、工作機械、一般産業機械などに最適です。



リニアサーボシステム

●リニアサーボシステム SANMOTION センターマグネットタイプ・ツインタイプ 新製品

リニアサーボシステム「SANMOTION」のラインアップを拡充し、業界初のセンターマグネットタイプと、業界トップ^{*1}の加速度を実現したツインタイプを開発しました。

センターマグネットタイプは、モータ自身で磁気吸引力を打ち消すことができ、装置の構造を簡素にできます。また、両タイプともに25Gを達成し、業界トップ^{*1}の加速度を実現しました。装置を高速に駆動でき、タクトタイムと生産性の向上に貢献します。

半導体製造装置、液晶ディスプレイ製造装置、チップマウンタ、ボンダ、搬送装置などに最適です。

※1 2017年5月現在。類似形状のコア付型リニアサーボモータと比較した場合。当社調べ。



モーションコントローラ

●EtherCATインタフェース搭載 モーションコントローラ SANMOTION C 新製品

モーションコントローラ「SANMOTION C」に、高速フィールドバス^{*1} EtherCATインタフェースを搭載し、CPUの処理能力を高めたモデルを開発しました。

1台のコントローラで、2台の6軸多関節ロボットを制御できます。また、100Mbpsの高速かつ信頼性の高い通信ができるフィールドバスにより、より精度の高い制御を実現しました。

ロボット、搬送装置、半導体製造装置、一般産業機器に最適です。

※1 装置とコントローラ間の信号のやり取りを、デジタル通信を用いておこなう規格のこと。

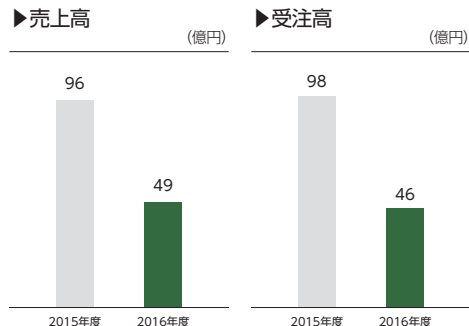
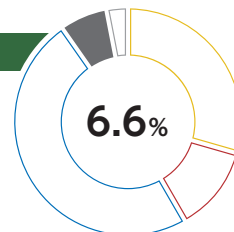


電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、一般産業機器や医療機器および半導体関連は順調に推移しましたが、前期に売上が急増した海外向け太陽光発電筐体関連の需要は今期に大きく減少しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資は縮小しましたが、依然重要生産設備の老朽更新や補修用予備品の需要は旺盛でした。

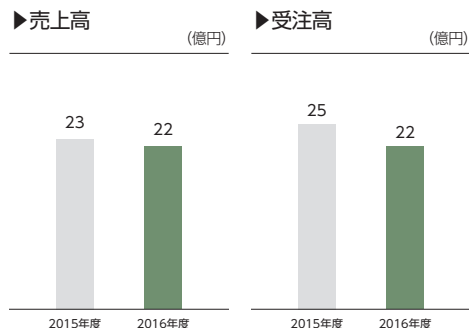
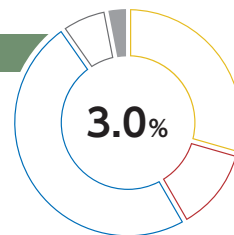
その結果、売上高は4,930百万円（前年同期比49.1%減）、受注高4,633百万円（前年同期比52.8%減）、受注残高496百万円（前年同期比37.4%減）となりました。



電気工事事業

製鉄所内における工場設備の老朽更新工事および補修工事は、計画どおりに実施されました。一方、太陽光発電設備のうちメガソーラーの大型物件工事は順調に推移しましたが、その他は全般的に需要は縮小傾向となりました。

その結果、売上高は2,250百万円（前年同期比5.1%減）、受注高2,208百万円（前年同期比12.0%減）、受注残高716百万円（前年同期比5.5%減）となりました。



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額1,962百万円となりました。主として、当社国内工場および子会社SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.における生産設備を増強しました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、ヨーロッパでのデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われれます。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、引き続いて業界トップの高性能・高品質・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

なお、当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、当期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。これにより、次期の業績につきましては、IFRSに基づいた予想値の算出により、売上収益82,500百万円、営業利益6,500百万円、税引前利益6,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,900百万円を見込んでいます。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な支店、事業所および子会社 (2017年3月31日現在)

	名称	所在地	主な生産品目
	本社	東京都豊島区	
支店	札幌	北海道札幌市中央区	
	仙台	宮城県仙台市青葉区	
	宇都宮	栃木県宇都宮市	
	上田	長野県上田市	
	甲府	山梨県甲府市	
	金沢	石川県金沢市	
	浜松	静岡県浜松市中区	
	刈谷	愛知県刈谷市	
	名古屋	愛知県名古屋市中区	
	京都	京都府京都市下京区	
	大阪	大阪府大阪市中央区	
	広島	広島県広島市南区	
	福岡	福岡県福岡市博多区	
	上田事業所		
事業所	神川工場	長野県上田市	サーボモータ, ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	太陽光発電用パワーコンディショナ
	築地工場	長野県上田市	制御盤
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン, 電源装置, サーボアンプ, ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門
	山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	フィリピン スービック特別区	冷却ファン, 電源装置, ステッピングドライバ, ステッピングモータ, サーボアンプ, サーボモータ
子会社	中山市山洋電気有限公司	中華人民共和国 中山	ファン用オプション
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルルドゴール	
	SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア	
	山洋電気 (上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	
	山洋電気 (香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	
	台湾山洋電気股份有限公司	中華民国 台北	

名称	所在地	主な生産品目
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン	
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル	
子会社 山洋電気貿易（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ	
上海山洋電気技術有限公司	中華人民共和国 上海	
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	

(11) 従業員の状況（2017年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,175名	146名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,453名	54名増	41.6歳	17.1年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含んでいます。

(12) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品、産業用電気機器、制御機器、電機材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP 964,290千	100	当社製品の製造
中山市山洋電気有限公司	RMB 2,269千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR 160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US\$ 2,000千	100	当社製品の販売
山洋電気（上海）貿易有限公司	RMB 1,655千	100	当社製品の販売
山洋電気（香港）有限公司	HKD 7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電気股份有限公司	NTD 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	SGD 4,314千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR 815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW 890,000千	100	当社製品の販売
山洋電気貿易（深圳）有限公司	RMB 3,065千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	THB 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR 82,000千	99	当社製品の販売
上海山洋電気技術有限公司	RMB 2,820千	100	当社製品のサービス
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	RMB 5,549千	100	当社製品のサービス

(13) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	1,764
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600
株式会社八十二銀行	980
株式会社りそな銀行	700
三井住友信託銀行株式会社	700

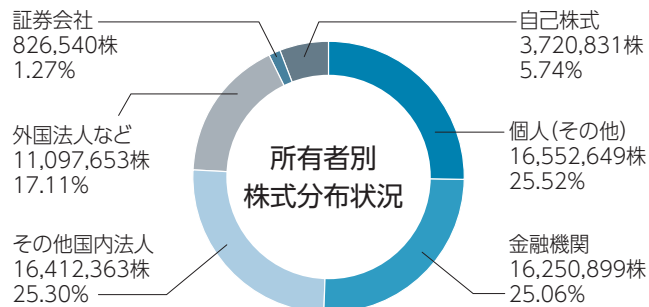
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 250,000,000株

(2) 発行済株式の総数 64,860,935株
(自己株式3,720,831株含む)

(3) 株主数 4,566名

(4) 大株主



株主名	持株数	持株比率	
		千株	%
協同興業株式会社	9,229		15.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,582		4.22
株式会社みずほ銀行	2,274		3.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,958		3.20
山洋開発株式会社	1,594		2.61
GOVERNMENT OF NORWAY	1,485		2.43
日本生命保険相互会社	1,339		2.19
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	1,120		1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,072		1.75
株式会社八十二銀行	975		1.60

(注) 1. 持株比率は自己株式 (3,720,831株) を除いて計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役・監査役および執行役員の状況 (2017年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	山本茂生	
取締役	田村薫	
取締役	児玉展全	
取締役	松本吉正	
取締役	三宅雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材株式会社社外取締役
取締役	鈴木徹	公認会計士
取締役	諏訪宏	
常勤監査役	畑中佐近	
常勤監査役	天野文雄	
監査役	小倉久幸	
監査役	山本武	

- (注) 1. 三宅雄一郎、鈴木徹、諏訪宏の各氏は社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 2. 天野文雄、小倉久幸、山本武の各氏は社外監査役です。
 3. 当社は執行役員制度を導入しております。2017年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地位	氏名	担当
社長	山本茂生	
専務執行役員	田村薫	資材調達担当・資材調達本部本部長
専務執行役員	児玉展全	事業部門統括・技術開発担当
常務執行役員	松本吉正	営業部門担当・営業本部本部長・海外販売拠点担当
常務執行役員	宮田繁二郎	品質管理担当・中期事業担当
常務執行役員	馬場俊彦	サーボシステム事業部事業部長
執行役員	小泉泰之	国際市場開拓担当
執行役員	北村恵一	管理部門担当・上田事業所所長
執行役員	中山千裕	クーリングシステム事業部事業部長
執行役員	田沢則男	パワーシステム事業部事業部長
執行役員	小野寺悟	生産担当・生産技術担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	7名	236百万円
監 査 役	4名	40百万円
合 計	11名	276百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取 締 役	三 宅 雄一郎	新電元工業株式会社	社外監査役	商取引関係
		株式会社タダノ	社外監査役	—
		旭有機材株式会社	社外取締役	—

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役	三 宅 雄一郎	19回/20回	95%	—	—
取 締 役	鈴 木 徹	20回/20回	100%	—	—
取 締 役	諏 訪 宏	20回/20回	100%	—	—
監 査 役	天 野 文 雄	20回/20回	100%	16回/16回	100%
監 査 役	小 倉 久 幸	20回/20回	100%	15回/15回	100%
監 査 役	山 本 武	20回/20回	100%	16回/16回	100%

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎、取締役鈴木徹および取締役諏訪宏の各氏は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

また、監査役天野文雄、監査役小倉久幸および監査役山本武の各氏は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており、監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

(4) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
社外役員の報酬等の総額	6名	67百万円

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

41百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

41百万円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の合意により、監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6 会社の体制および方針ならびにその運用状況

会社の体制および方針ならびにその運用状況につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanyodenki.co.jp/>）に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	55,339	58,401
現金及び預金	13,213	14,535
受取手形及び売掛金	20,393	20,763
電子記録債権	3,412	5,212
たな卸資産	16,295	16,197
繰延税金資産	762	948
その他	1,286	770
貸倒引当金	△ 24	△ 26
固定資産	29,606	31,086
有形固定資産	20,388	20,005
建物及び構築物	9,483	9,152
機械装置及び運搬具	2,833	2,575
土地	6,450	6,461
その他	1,620	1,816
無形固定資産	489	577
ソフトウェア	404	492
その他	85	84
投資その他の資産	8,728	10,503
投資有価証券	5,382	7,692
繰延税金資産	651	37
その他	2,712	2,790
貸倒引当金	△ 17	△ 18
資産合計	84,945	89,487

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	25,839	27,028
支払手形及び買掛金	12,701	11,641
電子記録債務	1,922	3,135
短期借入金	6,816	6,378
未払法人税等	220	1,108
繰延税金負債	3	1
役員賞与引当金	89	83
その他	4,085	4,678
固定負債	7,007	6,182
長期借入金	514	159
リース債務	304	180
繰延税金負債	0	31
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付に係る負債	5,347	4,970
負債合計	32,846	33,211
純資産の部		
株主資本	50,466	52,906
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	29,998	32,955
自己株式	△ 919	△ 1,436
その他の包括利益累計額	1,626	3,362
その他有価証券評価差額金	1,220	2,789
土地再評価差額金	936	936
為替換算調整勘定	1,365	1,123
退職給付に係る調整累計額	△ 1,895	△ 1,486
非支配株主持分	6	6
純資産合計	52,099	56,275
負債及び純資産合計	84,945	89,487

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)
売上高	80,282	74,798
売上原価	61,808	56,913
売上総利益	18,474	17,885
販売費及び一般管理費	13,131	12,494
営業利益	5,342	5,390
営業外収益	370	349
受取利息	39	33
受取配当金	114	123
有価証券売却益	0	—
助成金収入	—	39
受取賃貸料	82	82
その他	134	71
営業外費用	325	235
支払利息	65	31
手形売却損	9	5
為替差損	239	193
その他	10	6
経常利益	5,387	5,504
特別利益	1	—
固定資産売却益	1	—
特別損失	3	56
固定資産除却損	3	56
税金等調整前当期純利益	5,385	5,448
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,763
法人税等調整額	419	△ 381
当期純利益	3,685	4,066
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,685	4,066

(ご参考)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)
当期純利益	3,685	4,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 369	1,569
土地再評価差額金	44	—
為替換算調整勘定	△ 978	△ 242
退職給付に係る調整額	△ 775	409
その他の包括利益合計	△ 2,079	1,736
包括利益	1,606	5,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,606	5,802
非支配株主に係る包括利益	0	0

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前事業年度 (2016年3月31日現在)	当事業年度 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	34,150	38,196
現金及び預金	2,704	3,536
受取手形	457	612
電子記録債権	3,037	4,820
売掛金	15,588	17,770
製品	3,559	2,492
原材料	4,505	4,439
仕掛品	2,850	2,962
貯蔵品	35	41
前払費用	79	82
繰延税金資産	386	561
その他	948	903
貸倒引当金	△ 1	△ 26
固定資産	26,280	28,861
有形固定資産	16,159	15,914
建物	7,065	6,884
構築物	227	212
機械及び装置	1,641	1,485
車両運搬具	24	17
工具、器具及び備品	599	587
土地	6,188	6,200
建設仮勘定	412	526
無形固定資産	393	492
借地権	44	44
ソフトウェア	326	425
その他	22	21
投資その他の資産	9,727	12,455
投資有価証券	4,647	6,738
関係会社株式	2,718	2,861
関係会社出資金	208	679
長期貸付金	67	56
長期前払費用	109	118
繰延税金資産	122	—
その他	1,853	2,000
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	60,430	67,058

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前事業年度 (2016年3月31日現在)	当事業年度 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	17,831	21,194
支払手形	1,069	1,112
電子記録債務	—	2,528
買掛金	7,325	6,657
短期借入金	5,780	5,780
一年内に返済予定の長期借入金	450	50
リース債務	141	122
未払金	647	744
未払費用	2,029	2,338
未払法人税等	27	897
前受金	23	19
預り金	151	439
設備関係支払手形	115	435
役員賞与引当金	70	70
固定負債	3,482	3,959
長期借入金	62	12
リース債務	302	180
繰延税金負債	—	430
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,276	2,495
負債合計	21,313	25,154
純資産の部		
株主資本	36,941	38,270
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	16,963	18,809
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	15,931	17,777
自己株式	△ 1,409	△ 1,926
評価・換算差額等	2,175	3,633
その他有価証券評価差額金	1,239	2,697
土地再評価差額金	936	936
純資産合計	39,117	41,904
負債及び純資産合計	60,430	67,058

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前事業年度	当事業年度
	(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)
売上高	60,301	60,702
売上原価	49,195	49,716
売上総利益	11,105	10,986
販売費及び一般管理費	8,254	7,924
営業利益	2,851	3,061
営業外収益	824	837
受取利息及び配当金	689	647
為替差益	－	33
助成金収入	－	29
受取賃貸料	93	104
その他	41	23
営業外費用	159	24
支払利息	40	19
為替差損	108	－
手形売却損	9	5
その他	0	0
経常利益	3,516	3,874
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失	286	56
固定資産除却損	1	56
関係会社株式評価損	285	－
税引前当期純利益	3,230	3,818
法人税、住民税及び事業税	686	1,106
法人税等調整額	271	△ 243
当期純利益	2,272	2,955

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

山洋電気株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野祐平 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、山洋電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

山洋電気株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、山洋電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

2017年5月12日

西洋電気株式会社 監査役会

常勤監査役	畑中佐近 ㊦
常勤監査役	天野文雄 ㊦
監査役	小倉久幸 ㊦
監査役	山本 武 ㊦

(注) 常勤監査役天野文雄、監査役小倉久幸及び監査役山本武は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から起算し3ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人へご連絡ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定など証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。

※旧山洋工業株式会社の株主さまへ
2016年12月1日をもって、特別口座に関するすべてのお問い合わせ先は、
日本証券代行株式会社となりました。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

《日本証券代行》<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当社「IR情報」ホームページアドレス

<http://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html>

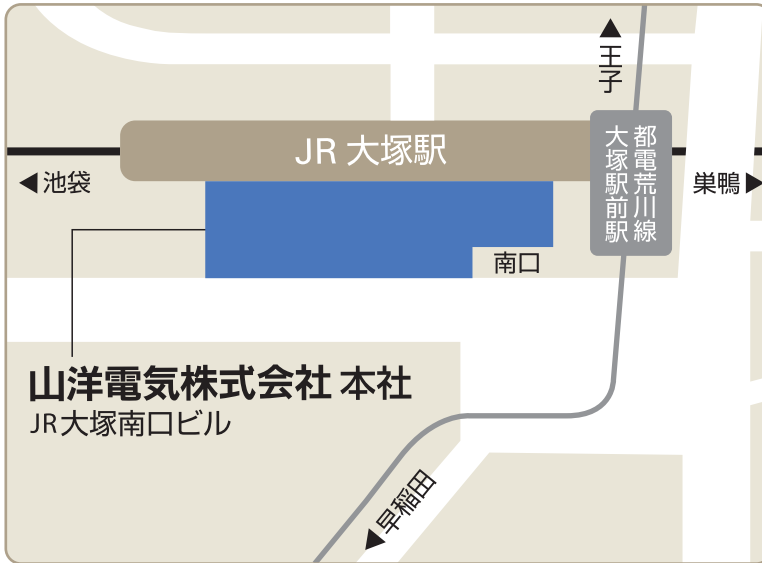
株主総会会場ご案内図

会場

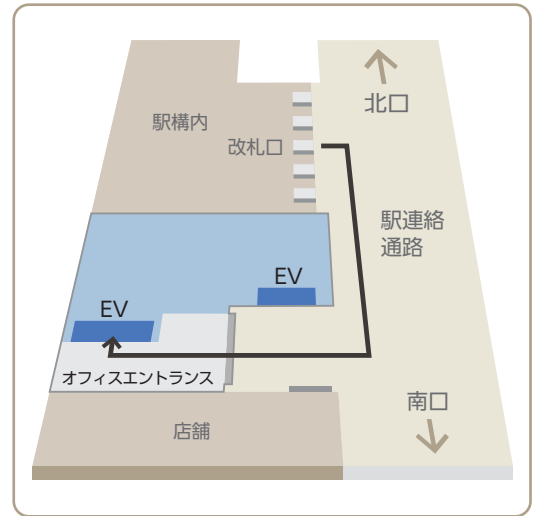
東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階 本社会議室
電話: 03-5927-1020 (大代表)

最寄り駅

JR山手線 大塚駅直結
都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からもご覧いただけます。

<http://srdb.jp/6516/>



山洋電気株式会社

UD
FONT



この印刷物は、環境保全のため、植物油インキを使用しています。